

# 「環境を考慮した学校施設(エコスクール)の今後の推進方策について」(中間報告)の概要

—学校施設整備指針策定に関する調査研究協力者会議—

学校施設整備指針策定に関する調査研究協力者会議(主査:辻村哲夫 近大姫路大学教育学部長)では、学校施設のエネルギー消費実態や学校施設を取り巻く状況の変化等の整理を行い、環境を考慮した学校施設(エコスクール)づくり推進のための基本的な考え方を示した。

引き続き、この中間報告を踏まえつつ、国の更なる推進方策や学校設置者の役割等の検討を行い、本年度末に最終報告を取りまとめる予定。

## I 背景

### 1 環境を考慮した学校施設づくりの重要性

- 環境を考慮した学校施設づくりは、子どもたちの環境問題に対する興味・関心を喚起
- 持続的発展が可能な社会を構築する上で、学校の役割は大きい

### 2 地球温暖化対策の実態

- 京都議定書では、我が国の温室効果ガスの総排出量について、2008年から2012年までの平均値を基準年(1990年)から6%削減することが必要
- 2005年度の我が国の温室効果ガス排出量は、基準年度(1990年度)に対し+7.7%

### 3 パイロット・モデル事業の成果に基づく、より広範囲な環境対策の必要性

- これまで認定されたパイロット・モデル事業は781校
- 学校設置者の約5割で環境を考慮した施設づくりを実施
- 全ての学校において環境を考慮した施設づくりが行われるよう推進していくことが必要

## II 環境を考慮した学校施設(エコスクール)づくりの今日的課題

### 1 学校施設のエネルギー消費実態に基づく効果的な対策

#### (1) 学校施設におけるエネルギー消費実態

- 小・中学校のエネルギー消費原単位は、他の用途施設に比べて極めて小さい
- 全学校のエネルギー消費量は、基準年度(1990年度)に比べほぼ横ばい

#### (2) 学校施設におけるエネルギー管理の徹底

- 子どもたちに我慢を強いることなく必要な学習環境水準を確保した上で、エネルギー消費状況を適確に把握し、エネルギー消費の無駄をなくしていくことが必要

### 2 学校施設の質的改善と省エネルギー

#### (1) 指導方法の改善、授業形態の多様化への対応

- 高機能かつ多機能な施設環境を確保した上で、学校施設におけるエネルギーの消費をできる限り増加させない配慮が必要

#### (2) 学校施設のバリアフリー化、その他の質的改善

- 学校施設の質的改善を図る上で、エネルギー消費を増加させることを伴う場合があり、省エネルギー対策の検討を併せて行うことが必要

### 3 学校施設を取り巻く環境の変化への対応

#### (1) ヒートアイランド現象など気象の変化

- 日本の年平均気温は、長期的な傾向として100年あたり1.1℃の割合で上昇
- 夏季に教室内が高温になる地域が増え、冷房設備の導入が進行

#### (2) 多目的利用及び複合化の進展

- 学校施設を地域コミュニティの拠点として活用
- 多目的利用や複合化によるニーズに対応できる省エネルギー対策の検討が必要

### 4 学校施設のライフサイクルを通じた環境対策

#### (1) 建て替えから改修による再生整備へ

- ライフサイクルを通じたCO<sub>2</sub>排出抑制の検討を行うことも必要
- 老朽施設について、直ちに改築するのではなく改修により再生し、長期に使用

#### (2) 環境負荷の少ない建築資材の活用

- 学校施設の建設・改修時にリサイクル建材等を採用することも有効

#### (3) 環境教育への活用

- 児童生徒が触れて学べる教材として活用できるよう工夫しておくことが必要
- 地域住民等の環境に対する意識改革の拠点として、環境を考慮した施設づくりの工夫をしておくことも必要

## III 環境を考慮した学校施設（エコスクール）の今後の推進方策

### 1 基本的な考え方

#### (1) 「エコスクール」の一層の推進

- 施設面、運営面、教育面の3つの視点から、環境を考慮した学校施設づくりを推進
- この考え方は、既存の学校施設に求められる環境対策においても有効

#### (2) 施設水準の確保と環境負荷低減の両立

- 学校施設の環境対策の検討にあたっては、要望水準の高度化に適切に応えることを前提とし、できる限り効果的な手法を選択することが重要
- 無理なエネルギー消費の削減を学校に求めることによる教育活動の支障が生じないようにすることが重要

#### (3) 自然エネルギーの活用

- 気候や立地に応じて適切な改修工事等を行い、できる限り自然エネルギーの活用を図ること

#### (4) 長期的な展望に基づく環境負荷低減

- 環境負荷の低減について方針を持ち、工事を伴うものについては機会を捉え実施するという対応が重要

### 2 学校施設の環境対策の推進するために

- 学校や学校設置者における環境対策についての情報提供